

## 町民に不利益となる障害者控除認定は改善を



要介護認定者の障害者控除認定は、住

んでいる地域による不公平があつてはならない。認定されると障害者控除で所得税27万円、住民税26万円。

特別障害者控除で夫々40万円、30万円の所得控除となる。旧忠類村ではH16年と17年に27人認定されていたものが、H19年は8人に減った。認定基準が厳しすぎるのではないか。

国税庁は「障害者手帳と要介護認定はほぼ一致する」としており、要介護認定者全員に障害者控除証明書を発行している町村もある。本町の厳しい認定基準を改め、要介護認定者全員に認定書を発行すべきだ。

①該当者への周知方法はどのように行っているか。  
②認定基準を見直す考えはないか。  
③忠類地区の認定者数が減しているが。

### 町長

①町の広報や、6月に発送する「介護保険料通知書」等を発送する際に本制度の内容を記載したパンフレットを同封し周知を図っている。

昨年は、「みんなのふくし」の内容を一新し、障害者手帳所有者の方に配布し、役場の各支所・出張所等の窓口にも備え希望者に配布し周知に努めている。

②要介護認定者が障害者に準ずる者としての判断は、税の公平性という観点から個々の事例に則して適正に判断することが大切なことと考えており、すぐに認定基準を改めることは考えていない。ただ、町村間において認定基準に一部違いもあり、他市町村の基準等を参考に東部4町で協議の上、町民に分かりやすい制度となるよう認定要領の見直し等について検討したい。

③忠類地域の認定者数は、平成17年度と19年度を比較

すると、3分の1となつていますが、申請者全員が認定されている。

忠類地区の認定者の減少は、申請者数そのものが減少しているためである。

介護保険料通知書等にパンフレットを同封し、障害者控除認定書発行の際には

## 後期高齢者医療制度廃止の声政府にしっかりと届けて



後期高齢者医療制度は、75才以上のお

年寄りを別な制度に囲い込んで医療費を削減しようとする差別制度だ。別立ての診療報酬による医療制限、

二年ごとの保険料見直しによる自動的な値上げの仕組み、すべての世代の重い負担など、制度そのものの欠陥であり、小手先の見直しでは解決せず、廃止しかない。

①廃止の声を政府に届ける先頭に立つてほしいと思うがどうか。

②広域連合への道の財政的支援を増やすよう要請してほしい。

③65〜74歳の障害者一割負

「毎年の申請が必要です」との記載をしているが、本制度の運用は原則、申請主義により申請書の提出に基づき認定をすることから、該当される方の申請漏れも考えられる。

今後も、制度内容の周知に努めたい。

担当を復活するよう道に要請すべきと思うが。

### 町長

①全国町村会では、本制度の見直しに関連し与党に対し要請を行った。国民が安心して医療を受けられる制度の安定的な運営を継続する観点で、国民の混乱を招かないよう求めており、ご理解をいただきたい。

②道広域連合は、昨年、北海道に対し、財政支援の増額を要請し、本年度から健診費用に対し3,500万円の財政支援を受けることになった経過がある。

北海道町村会は、北海道

に対し、被保険者に過度な負担増を招くことなく、安心して適切な医療サービスが受けられるよう、市町村に十分な財政措置を講じるよう要望している。

本町としても、引き続き、町村会や同広域連合を通じて要請したい。

③全国すべての都道府県で、同様の医療費助成事業を実施しているが、後期高齢者医療制度導入に際し、同制度加入を助成の条件としているのは、北海道のほか9県ある。北海道では、この問題に関し、今後実態調査を進め、制度の検討を行う予定である。

与党の高齢者医療制度に関するプロジェクトチームが、実態調査と修正の検討を始めたと聞く。

本町としては、これら調査、検討の結果を見守っている段階であり、ご理解をいただきたい。

